

研究主題

児童・生徒の大切な命と心を守り、安全・安心に生活できる学校をめざして  
— 安全への意識とその対策に関する調査を通して —

福祉安全委員会

1 はじめに

児童・生徒の大切な命と心を守り、学校を安全で安心して生活できる場にする。これは、学校にとって極めて重要な課題である。学校生活の中には、様々な危険が潜んでいるが、その中でも、不審者によって、児童・生徒の安全・安心な生活を脅かされる例が後を絶たない。

そこで、昨年度より「防犯」にかかわる内容に焦点を当て、現状を調査・分析し、その在り方や課題を明らかにしたいと考えた。

また、東日本大震災の発生を受け、巨大地震への取り組むべき緊急の課題を明らかにするため、調査研究に当たった。

調査は県内全域の小学校200校、中学校100校を対象に、平成23年7月に実施した。

2 防犯のための施設・設備の現状について

学校は、不審者の侵入に備え、様々な対策を講じている。しかし、不審者が学校に侵入し、問題を起こす可能性をゼロにすることは難しい。今年度、県内でも、不審者侵入事件が起きている。学校の適切な対応により、児童・生徒に被害が及ばなかったことは幸いであった。

こうした状況から、不審者侵入に備えた施設・設備について調査し、必要な対策や設備の充実について提言をしたいと考えた。

まず、学校敷地内への出入り口の施錠状況

は、小学校120校（60%）、中学校59校（59%）で、一部または全ての出入り口を施錠しているという結果であった。オートロックできる出入り口のある学校は、小学校42校（21%）、中学校10校（10%）であった。一方、オートロックが防犯上効果的と考える学校は、小学校181校（91%）、中学校88校（88%）と大変多かった。

○学校敷地内への出入り口の施錠		校数 (%)	
	小学校	中学校	
全て施錠している	40 (20.0)	11 (11.0)	
一部施錠している	80 (40.0)	48 (48.0)	
施錠していない	80 (40.0)	41 (41.0)	
○オートロックのできる出入り口		校数 (%)	
	小学校	中学校	
2か所以上ある	9 (4.5)	1 (1.0)	
1か所ある	33 (16.5)	9 (9.0)	
ない	158 (79.0)	90 (90.0)	

防犯カメラを1か所以上設置している学校は、小中合わせて173校（5%）であった。一方、防犯上の効果については、小中合わせて293校（98%）が有効だと認めている。

その他、不審者侵入時の通報等の利用も想定し、212校（7%）で、日常使用している教室にインターホンが設置されている。また、来校者の入校証は、187校（6%）で、不審者の入校防止等のために使用している。

地域との関係で常時施錠することが難しいところもあるが、出入り口を施錠することや防犯カメラ・インターホン等で入校者を把握することの効果は多くの学校が認めている。

ただ、設置状況は十分とは言えない。職員室と教室を結ぶインターホンも100%の設置が望まれる。しかし、限られた学校予算を防犯だけで使うことは難しい。児童・生徒の安全・安心を守るため、防犯のための施設・設備を県全体で整備していく必要がある。

### 3 防犯のための対策について

防犯のための対策では、ほとんどの学校で不審者侵入に備えた訓練を実施している。その中でも、小学校では、児童や教職員を対象とした実地訓練を行っているところが156校(78%)と多い。中学校で実地訓練を行っているところは38校(38%)であるが、小中学校とも、多くの学校(291校)が実地訓練は必要と考えている。

不審者情報については、多くの小中学校で年に1回は出している。その内容は、つきまといや声掛け、次いで痴漢行為となっている。

○不審者情報を出した回数		校数 (%)	
昨年度の回数	小学校	中学校	
10回以上	23 (11.5)	12 (12.0)	
5回～9回	42 (21.0)	20 (20.0)	
1回～4回	106 (53.0)	47 (47.0)	
出していない	29 (14.5)	21 (21.0)	

不審者情報は、印刷物、電話等、様々な手段で、保護者に連絡されている。その中でも、最近では、緊急連絡用携帯メールを導入し、不審者情報の連絡にも利用している学校が大変多くなっている。

○緊急連絡用携帯メールの導入		校数 (%)	
	小学校	中学校	
導入している	194 (97.0)	94 (94.0)	
導入する予定	3 (1.5)	1 (1.0)	
導入する予定なし	3 (1.5)	5 (5.0)	

実際に、小学校で143校(72%)、中学校で65校(65%)が、携帯メールにより不審者情報を発信している。

また、小中学校合わせて293校(98%)が、携帯メールは防犯上効果的であると考えている。不審者情報は、すぐに対応が必要な場合が多く、今後、携帯メールで保護者に連絡することがますます増えてくると考えられる。ただ、104校(35%)が民間や学校独自のシステムを利用している。所轄の教育委員会等と連携した公的なシステムの早期導入を要望していく必要がある。

不審者情報を発信する際に、一番悩むことは、発信する内容の判断基準があいまいなことである。次いで多いのが、家庭や地域の不安をあおらないかの心配である。

○不審者情報の発信で悩むこと	校数 (%)	
	小学校	中学校
発信の基準	98 (49.0)	45 (45.0)
不安をあおらないか	60 (30.0)	27 (27.0)
反応への対応	11 (5.5)	5 (5.0)
特にない	31 (15.5)	23 (23.0)

不審者情報を躊躇なく出すことが、児童・生徒を守ることになる。どのような情報なら発信するのか、基準を明らかにして、情報を受け取る保護者にも説明し、適切に活用してもらえるよう工夫することが急務である。

また、不審者情報は、内容によっては、近隣の市町村で情報を共有した方がよい場合がある。実際に、253校(84%)が近隣の市町村から情報を受け取っている。県も「学校安全情報共有ネットワーク」の整備を進めているが、このネットワークの充実を求める学校も半数を超えている。「学校安全情報共有ネットワーク」のあるべき姿を検討していく必要がある。

家庭(PTA)と連携した不審者・防犯対

策は184校（61％）で行われている。地域との連携も173校（58％）で行われている。

多くの学校で取り組まれているのが「見守り隊」である。青色回転灯パトロールカーにPTA校外委員が同乗し、防犯パトロールを行っている事例もある。「親子で作る安全マップ」の活動を行ったPTAもある。

中学校では、夏祭りや盆踊りといった地域行事の際に、PTAと職員と一緒にパトロールするなどの活動をしている例が多い。中には、PTA主催で、生徒に護身術を教える教室を開いたところもあった。小学校と連携して緊急時の児童・生徒の引き渡し訓練を行っている学校もある。

地域との連携では、地域の方が校門近くの部屋に常駐し、来校者のチェック、校内パトロールをしている小学校、少年補導員と教員と一緒に見回り活動を行っている中学校の事例がある。

児童・生徒が安全に、安心して生活できるようにするには、学校の防犯施設や設備を充実すること、家庭や地域と連携して防犯対策を進めていくことが不可欠である。それぞれの学校では限られた予算、人材の中で、最大限の努力をしている。それを更に充実できるように、予算確保や仕組み作りを強力に働き掛けていきたい。

#### 4 巨大地震発生時の対応について

児童・生徒が、安全に、かつ安心して学校生活を送るために、防犯対策とともに、欠かせないのが、防災対策である。

今回は緊急調査として、巨大地震やそれに伴う津波及び液状化について、学校において対策が必要と思われることや不安に思っていることを明らかにし、今後に活かしていきたいと考えた。

調査対象校のうち、71校（24％）は海岸から4 km以内、103校（34％）は海拔5 m以下の場所に立地している。こうした学校では、巨大地震に伴う津波、浸水、堤防決壊、液状化等の被害を強く心配している。また、今回の地震を契機に、271校（90％）が避難場所や避難経路を見直している。立地の違いはあるが、多くの学校が強い危機感をもっていることが分かる。

○堤防の決壊等の心配		校数 (%)	
	小学校	中学校	
ある	102 (51.0)	49 (49.0)	
ない	98 (49.0)	51 (51.0)	
○学校周辺の浸水の心配		校数 (%)	
	小学校	中学校	
ある	120 (60.0)	68 (68.0)	
ない	80 (40.0)	32 (32.0)	

地震そのものへの対応については、校舎の耐震性に不安を感じている学校が多かった。

耐震工事については、既に実施されている学校が多い。しかし、本当に今までの耐震基準でよいか、巨大地震に耐えうるのかといった不安を抱えているところが少なくない。

また、校舎に付属する2階等の通路や体育館の天井の崩落を心配する声も多い。

巨大地震に対応した基準で、校舎等の耐震性を再度測定し、見直す必要があると考える。

津波については、海岸に近い学校では今までも対応を考えてはいる。しかし、東日本大震災級の津波が来たら果たして耐えられるのか、多くの学校が不安をもっている。近くに避難できるような高い建物や高台がない、屋上があっても階段がない、地域住民が避難してきたら収容し切れないなど、悩みは多い。

海岸からある程度離れていても、海拔が低かったり、近くに河川があったりする学校でも津波対策を考え始めている。

こうした不安を取り除くため、巨大地震を想定した新たな基準設定と情報提供を早急に行うよう、関係機関に働き掛けていく必要がある。

液状化現象では、学校の敷地や学区内で液状化が起こる可能性についての十分な資料を持っている学校は少ない。学校の敷地の地質からみて、液状化を心配する学校もあるが、実際にはどうなるかは不明な点が多い。

○敷地や学区での液状化現象の心配	校数 (%)	
	小学校	中学校
ある	89 (44.5)	50 (50.0)
ない	47 (23.5)	25 (25.0)
分からない	64 (32.0)	25 (25.0)

直接、児童・生徒の生命に危険が及ぶ現象ではないと思われるが、災害が起こった際、運動場に避難させてよいか、校舎は耐えられるのか、通学路はどうかなどがよく分からず、不安な要素は多い。

その他、学校が抱える問題として、地震後の避難所として学校が十分機能するか、という問題も指摘されている。

避難所の広さ、備蓄物資の量、教職員の役割や学校本来の機能との関わりなど心配な点が多い。

巨大地震に関わるいずれの問題も、県や市町村等の関係機関が中心となり、地域が一体となって取り組んでいかなければならないものばかりである。

しかし、巨大地震はいつ発生するか分からない。学校としても、現在の対策を見直し、何ができるのかを考え、できるところから改善していくことが重要である。

また、防災教育についても見直し、児童・生徒の防災に対する判断力を高めることを重視した内容の検討を、早急に進めることも必要であると考え。

## 5 おわりに

本委員会として、調査結果を分析し、次の点について提言したい。

### (1) 防犯のための施設・設備について

学校の立地や校種等の違いもあり、現在整備されている内容はまちまちである。しかし、多くの学校で門扉の施錠、防犯カメラ、インターホン等の整備は、防犯上効果的であると考えている。全県的な視野で、整備計画の策定を進める必要がある。

### (2) 防犯のための対策について

携帯メールが防犯上有効で、必要な手段であることはどの学校も認めている。各市町村単位のシステムの利用も増えてきた。早急に全県の学校で利用できるよう、最優先の課題としての取組が必要である。

市町村を超えた情報の共有化では、県の「学校安全情報共有ネットワーク」が整備されつつある。しかし、発信内容については、各学校に委ねられている場合がほとんどである。発信内容の基準の明確化が求められる。

### (3) 巨大地震発生時の対応について

巨大地震への対応については、各学校でそれぞれの立地状況等を踏まえ、緊急に見直しを進めている。しかし、学校だけの努力では限界がある。校舎等の耐震性の再調査、地震被害想定を早急に見直し、被害を最小限にするための研修の充実、情報の提供などを進め、学校現場の不安を取り除く施策の推進が必要である。その他にも、避難所対応、防災教育の見直しなど、課題は山積している。学校現場の声を十分聞き、関係機関との密接な連携の下、施策が進められることを求める。

それぞれの環境の中で、各学校とも防犯、防災に真剣に取り組んでいる。その努力が結実するよう、働き掛けを続けていきたい。